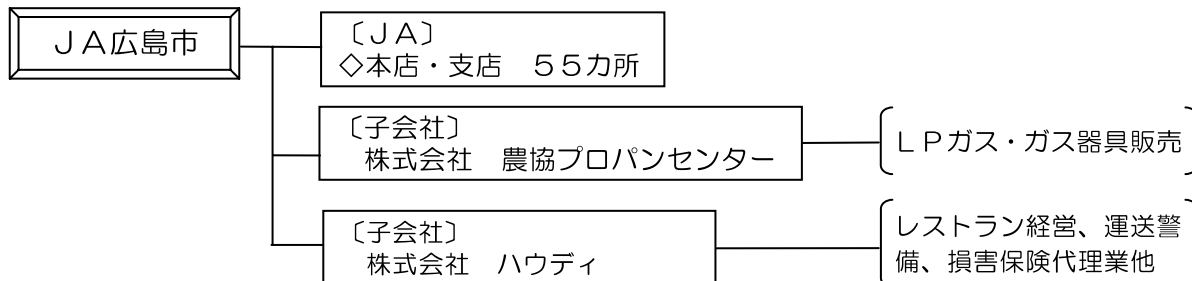


## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図

J A広島市のグループは、当J A、子会社2社で構成されています。  
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。  
なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



#### (2) 子会社の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は 出資金	当J Aの 議決権 比率	他の子会 社等の議 決権比率
株式会社 農協プロパンセンター	広島市安佐南区八木 2-8-15	LPガス・ガス器具販売	平成8年 8月8日	45,000	62.3	—
株式会社 ハウディ	広島市安佐南区山本 4-10-5	レストラン経営、運送警備、 損害保険代理業他	平成元年 11月18日	11,200	51.3	—

#### (3) 連結事業概況 (平成30年度)

##### ①事業の概況

平成30年度の当J Aの連結決算は、子会社を連結しております。  
連結決算の内容は、連結経常利益9億78百万円、連結当期剰余金6億13百万円、連結純資産274億円、  
連結総資産6,430億円で、連結自己資本比率は10.53%となりました。

##### ②連結子会社の事業概況

###### 株式会社 農協プロパンセンター

平成30年度の日本経済は、昨年夏に相次いだ自然災害により個人消費や輸出を中心に一時的に押し下げられましたが、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用や所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性など、世界経済が減速していくリスクも抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

エネルギー業界におきましては、電力と都市ガスの小売事業の全面自由化により、エネルギー間の相互参入や異業種からの新規参入が進むとともに、液石法の一部改正等によるLPガスの取引適正化や料金の透明化など、取り巻く環境は大きく変化いたしました。

LPガスの仕入環境においては、5月にイラン情勢の緊迫化に対する懸念などを背景にWT Iの6月渡しが3年5か月ぶりに70ドルを超え、7月のCP価格は、非需要期にもかかわらず前年から210ドル高い555ドルとなりました。その後も、米中貿易問題により米国産から中東産への引き合いが強まり、さらに米国の対イラン制裁の発動により、10月には655ドルと大きく上昇しましたが、米中の減速懸念による世界的な株安連鎖で投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、世界的な石油需要の減退懸念が広がり、12月以降は400ドル台まで下落して推移しました。

こうした中、顧客基盤の拡充・強化と量的拡大に向けて、お客さまとの接点強化を図るとともに、新築物件の獲得や灯油ボイラ等からの燃料転換、ガスファンヒーター等の大型消費機器の設置促進に取り組んでまいりました。サービス品質の向上とLPガスの普及に向けた取り組みにつきましては、満足度の高いサービスが提供できる専門性の高い人材の育成や最新ガス機器の展示会、イベント開催等を通じて、安全で便利な暮らしの提案活動に取り組んでまいりました。また、平成31年3月末におけるJ A広島市からのLPガス事業譲受に向けて、新体制に対応した諸規定や事務手続きの整備、社内インフラの構築等を進めてまいりました。

こうした取り組みにより、売上高につきましては、LPガス、ガス器具ともに計画達成することができ、当期純利益につきましても、販売費及び一般管理費において、事業譲受に向けた印刷物等の一過性の大きな費用が発生しましたが、12月以降の需要期においてLPガスの仕入価格が低位安定していたこともあり、計画を達成することができました。

4月より新たな組織体制でスタートすることになりますが、地域から信頼され、選ばれる企業となるため、組織体制を一層強化し、エネルギー業界の動向を注視しながら、快適な暮らしのご提供とサービスの向上に取り組み、LPガスの普及拡大に取り組んでまいります。

## 株式会社 ハウディ

平成30年度の国内経済は、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加し、また雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復している状況でありました。但し、夏場に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた一年でもありました。

こうした経済環境のなか、㈱ハウディの平成30年度の事業実績は、レストラン事業における売上高が計画及び前年を下回る結果となり、また、損害保険事業についても大口契約の解約等により前年を下回りました。しかしながら、税引前当期利益金は株主の皆様のご支援ご協力により約1,000万円計上することができました。

レストラン事業においては、自然災害による宴会自粛や人手不足等があり厳しい一年ではありましたが、J A広島市のお店として「安全・安心」をアピールし、また、テレビCM等積極的な広報活動を展開するなど、集客力アップに向けて取り組みました。

運送警備業務をはじめとする受託事業については、大きな事故・トラブル等もなく安全第一での業務を遂行することができました。また、30年度も事故防止・防犯意識の向上を図るため、日常の訓練に加え、J A広島市の保安対策本部並びに広島県警察の協力を得て防犯訓練も実施しました。更に、業務に必要な資格取得に取り組み、新たに貴重品運搬警備業務資格を1名が取得しました。

また、損害保険事業については、J A広島市との連携のもと、契約に係るコンプライアンス順守の徹底を図りました。

## (4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
連結経常収益（事業収益）	17,391,846	17,392,687	16,911,498	17,609,690	17,734,458
信用事業収益	6,264,887	6,129,383	5,748,021	5,975,307	5,885,084
共済事業収益	2,467,772	2,730,799	2,782,161	2,792,837	2,668,557
農業関連事業収益	3,982,652	3,940,529	3,963,569	4,147,349	4,384,421
その他事業収益	4,676,533	4,591,974	4,417,746	4,694,195	4,796,394
連結経常利益	978,198	1,135,568	944,501	960,352	978,041
連結当期剰余金	468,347	653,097	398,807	281,756	613,400
連結純資産額	24,170,072	24,752,155	25,318,521	25,955,813	27,400,363
連結総資産額	561,600,410	575,328,638	578,391,165	617,914,949	643,076,060
連結自己資本比率	11.15	11.04	10.72	10.91	10.53

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

## Ⅵ 連結情報（連結貸借対照表）

### （５）連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)	科 目	29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)
（ 資 産 の 部 ）			（ 負 債 の 部 ）		
1 信用事業資産	580,815,961	606,954,785	1 信用事業負債	582,286,597	604,102,154
（１）現金及び預金	437,930,320	462,027,264	（１）貯金	580,015,230	601,166,218
（２）有価証券	4,820,069	6,441,112	（２）借入金	22,754	13,884
（３）貸出金	138,437,231	138,332,205	（３）その他の信用事業負債	2,248,612	2,922,051
（４）その他の信用事業資産	354,491	580,211	2 共済事業負債	2,605,225	4,290,487
（５）貸倒引当金	△726,150	△426,007	（１）共済借入金	640,941	1,697
2 共済事業資産	653,805	6,021	（２）共済資金	1,327,637	3,649,745
（１）共済貸付金	647,325	4,481	（３）その他の共済事業負債	636,645	639,044
（２）その他の共済事業資産	8,631	1,541	3 経済事業負債	690,889	933,012
（３）貸倒引当金	△2,150	△1	（１）支払手形及び経済事業未払金	616,250	860,379
3 経済事業資産	1,124,973	1,144,619	（２）その他の経済事業負債	74,638	72,633
（１）受取手形及び経済事業未収金	756,314	749,981	4 雑負債	946,302	1,087,937
（２）棚卸資産	382,988	406,364	5 諸引当金	3,213,354	3,074,469
（３）その他の経済事業資産	16,387	18,027	（１）賞与引当金	333,174	330,934
（４）貸倒引当金	△30,716	△29,753	（２）退職給付に係る負債	2,758,663	2,613,392
4 雑資産	829,014	706,506	（３）役員退職慰労引当金	87,535	96,694
5 固定資産	15,779,534	15,569,006	（４）その他引当金	33,980	33,449
（１）有形固定資産	15,702,286	15,498,069	6 再評価に係る繰延税金負債	2,216,767	2,187,634
建物	12,401,524	12,411,947	負債の部合計	591,959,136	615,675,696
機械装置	1,389,568	1,081,591	（ 純 資 産 の 部 ）		
土地	11,786,355	11,640,431	1 組合員資本	20,285,789	21,632,750
リース資産	13,560	26,592	（１）出資金	6,724,405	7,466,498
建設仮勘定	—	132,261	（２）利益剰余金	13,627,318	14,229,497
その他有形固定資産	3,437,309	2,690,188	（３）処分未済持分	△60,934	△58,245
減価償却累計額	△13,326,029	△12,484,943	（４）子会社の所有する親組合出資金	△5,000	△5,000
（２）無形固定資産	77,247	70,936	2 評価・換算差額等	5,251,642	5,333,553
6 外部出資	18,452,035	18,460,048	（１）その他有価証券評価差額金	196,178	287,854
（１）外部出資	18,492,300	18,492,309	（２）土地再評価差額金	5,446,552	5,378,104
（２）外部出資等損失引当金	△40,264	△32,260	（３）退職給付に係る調整累計額	△391,087	△332,405
7 繰延税金資産	259,623	235,071	3 非支配株主持分	418,380	434,059
8 繰延資産	—	—	純資産の部合計	25,955,813	27,400,363
資産の部合計	617,914,949	643,076,060	負債及び純資産の部合計	617,914,949	643,076,060

## VI 連結情報（連結損益計算書）

### （6）連結損益計算書

（単位：千円）

科 目	29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	科 目	29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1 事業総利益	9,505,902	9,557,286	(7) 販売事業収益	619,919	1,591,693
(1) 信用事業収益	5,975,307	5,885,084	販売品販売高	538,304	1,524,725
資金運用収益	5,277,190	5,426,441	販売手数料	62,982	52,547
（うち預金利息）	(2,737,121)	(3,166,083)	その他の収益	18,632	14,420
（うち有価証券利息）	(65,697)	(92,393)	(8) 販売事業費用	540,317	1,468,553
（うち貸出金利息）	(2,009,392)	(1,850,952)	販売品販売原価	508,456	1,438,405
（うちその他受入利息）	(464,979)	(317,011)	販売費	26,411	26,375
役員取引等収益	211,920	211,896	その他の費用	5,449	3,772
その他事業直接収益	134,254	145,169	販売事業総利益	79,601	123,140
その他経常収益	351,942	101,575	(9) その他事業収益	2,714,852	1,536,285
(2) 信用事業費用	1,179,315	871,495	(10) その他事業費用	1,882,548	805,281
資金調達費用	815,917	746,320	その他事業総利益	832,303	731,003
（うち貯金利息）	(796,198)	(730,945)	2 事業管理費	8,785,796	8,780,100
（うち給付補填備金繰入）	(4,185)	(2,855)	(1) 人件費	6,325,081	6,266,568
（うち借入金利息）	(746)	(440)	(2) その他事業管理費	2,460,715	2,513,531
（うちその他支払利息）	(14,786)	(12,079)	事業利益	720,105	777,186
役員取引等費用	77,061	78,660	3 事業外収益	360,525	345,876
その他事業直接費用	-	-	(1) 受取雑利息	52	-
その他経常費用	286,335	46,514	(2) 受取出資配当金	174,577	172,734
（うち貸倒引当金繰入額）	(△84,544)	(△300,073)	(3) その他の事業外収益	185,895	173,142
信用事業総利益	4,795,992	5,013,588	4 事業外費用	120,277	145,020
(3) 共済事業収益	2,792,837	2,668,557	経常利益	960,352	978,041
共済付加収入	2,554,568	2,403,937	5 特別利益	31,627	87,971
その他の収益	238,268	264,620	(1) 固定資産処分益	441	43,323
(4) 共済事業費用	94,729	100,969	(2) その他の特別利益	31,185	44,648
共済推進費及び共済保全費	68,551	86,764	6 特別損失	597,943	199,559
その他の費用	26,177	14,204	(1) 固定資産処分損	14,469	12,950
共済事業総利益	2,698,107	2,567,587	(2) 減損損失	519,407	143,472
(5) 購買事業収益	5,506,774	6,052,837	(3) その他の特別損失	64,066	43,136
購買品供給高	5,478,371	6,008,983	税金等調整前当期利益	394,036	866,454
その他の収益	28,402	43,854	法人税・住民税及び事業税	175,671	274,869
(6) 購買事業費用	4,406,877	4,930,872	法人税等調整額	△82,323	△40,939
購買品供給原価	4,148,086	4,668,044	法人税等合計	93,348	233,929
購買品供給費	49,286	49,089	当期利益	300,688	632,524
その他の費用	209,503	213,737	非支配株主に帰属する当期利益	18,932	19,123
購買事業総利益	1,099,896	1,121,965	当期剰余金	281,756	613,400

## Ⅵ 連結情報（連結キャッシュ・フロー計算書）

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	394,036	866,454
減価償却費	416,802	401,588
減損損失	519,407	143,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 330,884	△ 306,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,702	△ 2,239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,315	△ 77,430
その他引当金等の増減額 (△は減少)	7,599	△ 8,536
信用事業資金運用収益	△ 5,277,203	△ 5,426,782
信用事業資金調達費用	815,917	746,320
共済貸付金利息	△ 16,672	△ 9,069
共済借入金利息	15,905	6,994
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 174,629	△ 172,575
有価証券関係損益 (△は益)	△ 280,423	△ 159,193
固定資産売却損益 (△は益)	14,028	△ 30,373
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	715,469	105,025
預金の純増 (△) 減	△ 40,800,000	△ 25,690,000
貯金の純増減 (△)	40,233,510	21,150,987
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 10,852	△ 8,869
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	302,188	7,747
その他の信用事業負債の純増減 (△)	257,432	1,047,142
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	42,872	642,844
共済借入金の純増減 (△)	△ 38,638	△ 639,244
共済資金の純増減 (△)	△ 1,558,499	2,322,107
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	221	△ 134
その他の共済事業負債の純増減 (△)	△ 58,503	9,588
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 15,863	6,333
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 782	△ 1,644
棚卸資産の純増 (△) 減	22,142	△ 23,376
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 19,902	244,128
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	8	3
その他の経済事業負債の純増減 (△)	△ 978	△ 2,906
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	△ 80,459	125,900
その他の負債の純増減 (△)	70,957	33,081
未払消費税の純増減 (△)	14,938	35,285
信用事業資金運用による収入	5,237,892	5,192,997
信用事業資金調達による支出	△ 506,611	△ 1,119,706
共済貸付金利息による収入	17,195	16,293
共済借入金利息による支出	△ 16,375	△ 14,184
小 計	△ 50,180	△ 587,582
雑利息及び出資配当金の受取額	174,629	172,575
法人税等の支払額	△ 243,881	△ 171,045
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,395	△ 586,017
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 4,089,740	△ 19,355,750
有価証券の売却による収入	6,953,612	18,021,935
固定資産の取得による支出	△ 751,236	△ 539,363
固定資産の売却による収入	276,715	188,567
補助金の受入れによる収入	31,185	32,359
外部出資による支出	△ 8	△ 8
外部出資の売却等による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,420,528	△ 1,652,261
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	507,530	856,897
出資の払戻しによる支出	△ 105,605	△ 128,560
持分の取得による支出	△ 79,395	△ 78,335
持分の譲渡による収入	79,395	78,335
出資配当金の支払額	△ 60,677	△ 79,668
非支配株主への配当金支払額	△ 3,445	△ 3,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,802	645,222
4 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	2,638,935	△ 1,593,056
5 現金及び現金同等物の期首残高	7,424,285	10,063,220
6 現金及び現金同等物の期末残高	10,063,220	8,470,164

(8) 連結注記表

平成29年度	平成30年度																				
<p>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 株式会社農協プロパンセンター 株式会社ハウディ</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用対象はありません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項 子会社等の決算日は次のとおりです。 3月末日 2社</p> <p>4. のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんについては、発生年度に全額償却しています。 ただし、平成21年度以前に発生した負ののれんの償却方法及び償却期間は次のとおりです。 償却方法：定額法 償却期間：5年</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>6. 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表上の科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">437,930,320千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△427,867,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,063,220千円</td> </tr> </table> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購買品 ①農機：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ②上記以外の購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) その他の棚卸資産 ①菜漬：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ②上記以外の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>なお、(株)農協プロパンセンターの棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法です。 また、(株)ハウディの棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">評価基準</td> <td style="text-align: center;">最終仕入原価法による原価法</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td style="text-align: center;">実地棚卸</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。なお、(株)農協プロパンセンターの固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。</p>	現金及び預金勘定	437,930,320千円	定期性預金及び譲渡性預金	△427,867,100千円	現金及び現金同等物	10,063,220千円	評価基準	最終仕入原価法による原価法	評価方法	実地棚卸	<p>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 株式会社農協プロパンセンター 株式会社ハウディ</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用対象はありません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項 子会社等の決算日は次のとおりです。 3月末日 2社</p> <p>4. のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんについては、発生年度に全額償却しています。 ただし、平成21年度以前に発生した負ののれんの償却方法及び償却期間は次のとおりです。 償却方法：定額法 償却期間：5年</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>6. 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表上の科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">462,027,264千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△453,557,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,470,164千円</td> </tr> </table> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購買品 ①肥料・農薬：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ②上記以外の購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) その他の棚卸資産 ①菜漬：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ②上記以外の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>なお、(株)農協プロパンセンターの棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法です。 また、(株)ハウディの棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">評価基準</td> <td style="text-align: center;">最終仕入原価法による原価法</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td style="text-align: center;">実地棚卸</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。なお、(株)農協プロパンセンターの固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。</p>	現金及び預金勘定	462,027,264千円	定期性預金及び譲渡性預金	△453,557,100千円	現金及び現金同等物	8,470,164千円	評価基準	最終仕入原価法による原価法	評価方法	実地棚卸
現金及び預金勘定	437,930,320千円																				
定期性預金及び譲渡性預金	△427,867,100千円																				
現金及び現金同等物	10,063,220千円																				
評価基準	最終仕入原価法による原価法																				
評価方法	実地棚卸																				
現金及び預金勘定	462,027,264千円																				
定期性預金及び譲渡性預金	△453,557,100千円																				
現金及び現金同等物	8,470,164千円																				
評価基準	最終仕入原価法による原価法																				
評価方法	実地棚卸																				

## VI 連結情報（連結注記表）

平成29年度	平成30年度
<p>有形固定資産 建物（平成10年4月1日以降取得分） 定額法 建物付属設備（平成28年4月1日以降取得分） 定額法 上記以外の有形固定資産 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。</p> <p>また、(株)ハウディの固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。 有形固定資産 平成19年度より定額法を採用 但し、建物は定額法で償却</p>	<p>有形固定資産 建物（平成10年4月1日以降取得分） 定額法 建物付属設備（平成28年4月1日以降取得分） 定額法 上記以外の有形固定資産 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。</p> <p>また、(株)ハウディの固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。 有形固定資産 平成19年度より定額法を採用 但し、建物は定額法で償却</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p>
<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 また、住宅ローン等の個人向け定型ローン等及び5,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。 なお、(株)農協プロパンセンターにおいては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 また、住宅ローン等の個人向け定型ローン等及び5,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。 なお、(株)農協プロパンセンターにおいては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。</p>
<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>
<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 なお、(株)農協プロパンセンターにおいては、社員の退職給付に備えるため、期末要支給額相当額から中小企業退職金共済支給分を控除した金額を計上しています。 また、(株)ハウディにおいては、社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を内規に基づき計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしています。 なお、(株)農協プロパンセンターにおいては、社員の退職給付に備えるため、期末要支給額相当額から中小企業退職金共済支給分を控除した金額を計上しています。 また、(株)ハウディにおいては、社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を内規に基づき計上しています。</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
<p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>





## VI 連結情報（連結注記表）

平成29年度	平成30年度																																
<p>○破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金</p> <p>○延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金</p> <p>○3カ月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの</p> <p>○貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権、及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの</p>	<p>○破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金</p> <p>○延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金</p> <p>○3カ月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの</p> <p>○貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権、及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの</p>																																
<p>7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>○再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>○再評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号、第4号の規定に基づき、合理的に算出しています。</p> <p>○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計を下回る金額 4,225,359千円</p>	<p>7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>○再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>○再評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号、第4号の規定に基づき、合理的に算出しています。</p> <p>○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計を下回る金額 3,686,148千円</p>																																
<p>8. その他</p> <p>(1) (株)農協プロパンセンターおよび(株)ハウディの減価償却累計額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)農協プロパンセンター</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>416,691千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,230千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ハウディ</td> <td>115,229千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) (株)農協プロパンセンターの退職積立金（中退共）は、30,052千円です。</p>	(株)農協プロパンセンター			有形固定資産	416,691千円		無形固定資産	8,230千円		(株)ハウディ	115,229千円		<p>8. その他</p> <p>(1) (株)農協プロパンセンターおよび(株)ハウディの減価償却累計額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)農協プロパンセンター</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>412,246千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,850千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ハウディ</td> <td>117,830千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) (株)農協プロパンセンターの退職積立金（中退共）は、33,376千円です。</p>	(株)農協プロパンセンター			有形固定資産	412,246千円		無形固定資産	9,850千円		(株)ハウディ	117,830千円									
(株)農協プロパンセンター																																	
有形固定資産	416,691千円																																
無形固定資産	8,230千円																																
(株)ハウディ	115,229千円																																
(株)農協プロパンセンター																																	
有形固定資産	412,246千円																																
無形固定資産	9,850千円																																
(株)ハウディ	117,830千円																																
<p>IV 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との事業取引による取引高の総額</p> <p>(1) 子会社との取引による収益総額 36,873千円 うち事業取引高 11,818千円 うち事業取引以外の取引高 25,055千円</p> <p>(2) 子会社との取引による費用総額 131,428千円 うち事業取引高 131,428千円 うち事業取引以外の取引高 該当はありません</p> <p>なお、(株)農協プロパンセンターの関係会社との取引高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>営業取引による取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>804千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,997千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息等</td> <td>1,242千円</td> </tr> </table> <p>また、(株)ハウディの親会社との取引高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>営業収益</td> <td>123,844千円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>29,501千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>145千円</td> </tr> </table>	営業取引による取引高		売上高	804千円	販売費及び一般管理費	1,997千円	営業取引以外の取引高		受取利息等	1,242千円	営業収益	123,844千円	営業費用	29,501千円	営業外収益	145千円	<p>V 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との事業取引による取引高の総額</p> <p>(1) 子会社との取引による収益総額 336,805千円 うち事業取引高 11,165千円 うち事業取引以外の取引高 325,640千円</p> <p>(2) 子会社との取引による費用総額 144,771千円 うち事業取引高 129,956千円 うち事業取引以外の取引高 14,815千円</p> <p>なお、(株)農協プロパンセンターの関係会社との取引高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>営業取引による取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,227千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,830千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息等</td> <td>1,027千円</td> </tr> </table> <p>また、(株)ハウディの親会社との取引高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>営業収益</td> <td>127,622千円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>29,014千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>141千円</td> </tr> </table>	営業取引による取引高		売上高	1,227千円	販売費及び一般管理費	1,830千円	営業取引以外の取引高		受取利息等	1,027千円	営業収益	127,622千円	営業費用	29,014千円	営業外収益	141千円
営業取引による取引高																																	
売上高	804千円																																
販売費及び一般管理費	1,997千円																																
営業取引以外の取引高																																	
受取利息等	1,242千円																																
営業収益	123,844千円																																
営業費用	29,501千円																																
営業外収益	145千円																																
営業取引による取引高																																	
売上高	1,227千円																																
販売費及び一般管理費	1,830千円																																
営業取引以外の取引高																																	
受取利息等	1,027千円																																
営業収益	127,622千円																																
営業費用	29,014千円																																
営業外収益	141千円																																
<p>2. 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要 及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店、共同利用施設（ライスセンター・育苗センター等）については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p>	<p>2. 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要 及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店、共同利用施設（ライスセンター・育苗センター等）については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p>																																

## Ⅵ 連結情報（連結注記表）

平成29年度					平成30年度				
当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。 (単位：千円)					当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。 (単位：千円)				
区分	場所 用途	種類（科目）	減損損失額		区分	場所 用途	種類（科目）	減損損失額	
稼働資産	戸坂支店 ほか	土地、建物	土地	95,024	稼働資産	久地南支店 ほか	土地、建物、 構築物、 器具備品、 無形固定資産	土地	23,826
			建物	51,598				建物	3,475
	その他		-	その他		1,607			
	計		146,622	計		28,909			
賃貸資産	井口駐車場 ほか	土地、建物、 構築物、 器具備品、 無形固定資産	土地	194,181	賃貸資産	緑井駐車場 ほか	土地、建物	土地	9,359
			建物	92,714				建物	1,419
	その他		8,000	その他		-			
	計		294,896	計		10,779			
遊休資産	旧可部支店 ほか	土地、建物、 器具備品	土地	74,429	遊休資産	旧緑井購買店舗 ほか	土地、建物、 構築物、 機械装置、 器具備品	土地	42,796
			建物	3,426				建物	59,968
	その他		31	その他		1,018			
	計		77,887	計		103,783			
(2) 減損損失の認識に至った経緯					(2) 減損損失の認識に至った経緯				
稼働資産	稼働資産のうち、戸坂支店については、土地の時価が著しく下落し、その他の稼働資産については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。				稼働資産	稼働資産については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。			
賃貸資産	賃貸資産のうち、使用価値が帳簿価額まで達しない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。				賃貸資産	賃貸資産のうち、使用価値が帳簿価額まで達しない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。			
遊休資産	不稼働資産は、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。				遊休資産	不稼働資産は、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。			
(3) 回収可能価額の算定方法					(3) 回収可能価額の算定方法				
減損損失計上対象となった資産グループのうち、広島市東区のセブンイレブンへ賃貸している資産の他6件の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.8%です。その他の資産グループの回収可能価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した価額(時価)から処分費用見込額を控除して算定しています。					減損損失計上対象となった資産グループのうち、広島市の八木SC及びグリーンシティ八木へ賃貸している資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.6%です。その他の資産グループの回収可能価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した価額(時価)から処分費用見込額を控除して算定しています。				
Ⅴ 金融商品に関する注記					Ⅵ 金融商品に関する注記				
1. 金融商品の状況に関する事項					1. 金融商品の状況に関する事項				
(1) 金融商品に対する取組方針					(1) 金融商品に対する取組方針				
当組合は農家組合員や地域住民・事業者のみなさまから預かった貯金を原資に、農家組合員や地域住民・事業者のみなさまの生活や事業に必要な資金を貸付け、残った余裕金を広島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。					当組合は農家組合員や地域住民・事業者のみなさまから預かった貯金を原資に、農家組合員や地域住民・事業者のみなさまの生活や事業に必要な資金を貸付け、残った余裕金を広島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。				
(2) 金融商品の内容及びそのリスク					(2) 金融商品の内容及びそのリスク				
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的（その他の有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。					当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的（その他の有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。				
(3) 金融商品に係るリスク管理体制					(3) 金融商品に係るリスク管理体制				
①信用リスクの管理					①信用リスクの管理				
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、推進部門と審査・保全管理部門を職制上明確に分離して中立的な審査機能が発揮されるよう環境を整備しています。審査にあたっては、取引先の信用力、資金使途の妥当性、返済能力、与信の集中度合い等を十分に把握するとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。リスク管理債権については、理事会において不良債権の処理方針を決定し、本店保全部門と各支店とで連携を図りながら管理・回収を行い、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。					当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、推進部門と審査・保全管理部門を職制上明確に分離して中立的な審査機能が発揮されるよう環境を整備しています。審査にあたっては、取引先の信用力、資金使途の妥当性、返済能力、与信の集中度合い等を十分に把握するとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。リスク管理債権については、理事会において不良債権の処理方針を決定し、本店保全部門と各支店とで連携を図りながら管理・回収を行い、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。				
②市場リスクの管理					②市場リスクの管理				
当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM(*)を基本に、資産・負債の金利感応度分析など					当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM(*)を基本に、資産・負債の金利感応度分析など				

## VI 連結情報（連結注記表）

平成29年度	平成30年度																																																																																
<p>を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、その他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.255%上昇したものと想定した場合には、経済価値が73,903千円増加するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(*) ALM: Asset Liability Managementの略で、「資産・負債の総合管理」といい、主に金融機関において活用されている資産・負債のリスク管理方法。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <caption>(単位：千円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>435,648,363</td> <td>435,493,501</td> <td>△154,861</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>4,820,069</td> <td>4,820,069</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>138,454,022</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金 (*2)</td> <td>△726,205</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td>137,727,816</td> <td>140,806,230</td> <td>3,078,413</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>578,196,248</td> <td>581,119,800</td> <td>2,923,551</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>580,015,230</td> <td>580,459,940</td> <td>439,709</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>580,015,230</td> <td>580,459,940</td> <td>439,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金16,791千円を含めています。 (*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレート (*1) である円</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	435,648,363	435,493,501	△154,861	有価証券				その他有価証券	4,820,069	4,820,069	—	貸出金 (*1)	138,454,022			貸倒引当金 (*2)	△726,205			貸倒引当金控除後	137,727,816	140,806,230	3,078,413	資 産 計	578,196,248	581,119,800	2,923,551	貯金	580,015,230	580,459,940	439,709	負 債 計	580,015,230	580,459,940	439,709	<p>を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、その他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.05%上昇したものと想定した場合には、経済価値が45,821千円増加するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(*) ALM: Asset Liability Managementの略で、「資産・負債の総合管理」といい、主に金融機関において活用されている資産・負債のリスク管理方法。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <caption>(単位：千円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>459,409,773</td> <td>459,298,574</td> <td>△111,199</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>6,441,112</td> <td>6,441,112</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>138,346,711</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金 (*2)</td> <td>△426,011</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td>137,920,699</td> <td>141,317,176</td> <td>3,396,476</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>603,771,585</td> <td>607,056,862</td> <td>3,285,277</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>601,166,218</td> <td>601,505,734</td> <td>339,516</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>601,166,218</td> <td>601,505,734</td> <td>339,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金14,505千円を含めています。 (*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレート (*1) である円</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	459,409,773	459,298,574	△111,199	有価証券				その他有価証券	6,441,112	6,441,112	—	貸出金 (*1)	138,346,711			貸倒引当金 (*2)	△426,011			貸倒引当金控除後	137,920,699	141,317,176	3,396,476	資 産 計	603,771,585	607,056,862	3,285,277	貯金	601,166,218	601,505,734	339,516	負 債 計	601,166,218	601,505,734	339,516
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																														
預金	435,648,363	435,493,501	△154,861																																																																														
有価証券																																																																																	
その他有価証券	4,820,069	4,820,069	—																																																																														
貸出金 (*1)	138,454,022																																																																																
貸倒引当金 (*2)	△726,205																																																																																
貸倒引当金控除後	137,727,816	140,806,230	3,078,413																																																																														
資 産 計	578,196,248	581,119,800	2,923,551																																																																														
貯金	580,015,230	580,459,940	439,709																																																																														
負 債 計	580,015,230	580,459,940	439,709																																																																														
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																														
預金	459,409,773	459,298,574	△111,199																																																																														
有価証券																																																																																	
その他有価証券	6,441,112	6,441,112	—																																																																														
貸出金 (*1)	138,346,711																																																																																
貸倒引当金 (*2)	△426,011																																																																																
貸倒引当金控除後	137,920,699	141,317,176	3,396,476																																																																														
資 産 計	603,771,585	607,056,862	3,285,277																																																																														
貯金	601,166,218	601,505,734	339,516																																																																														
負 債 計	601,166,218	601,505,734	339,516																																																																														

## VI 連結情報（連結注記表）

平成29年度	平成30年度																																																																																																																
<p>Libor・スワップレート（*2）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p><b>【負債】</b> ①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>（*1）リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回り （*2）円Libor・スワップレート：時価（現在価値）を算定するために用いられる割引率 Libor（ライボー）：London Inter-Bank Offered Rateの略で、ロンドン市場における銀行間取引において資金の出し手から提示される金利 スワップレート：変動金利商品と固定金利商品を交換する際の交換レート</p> <p>（3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資（*）</td> <td style="text-align: right;">18,492,300</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△40,264</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">18,452,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>（*）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>（4）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">435,648,363</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">348,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1,2,3）</td> <td style="text-align: right;">12,769,274</td> <td style="text-align: right;">9,490,861</td> <td style="text-align: right;">8,974,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">448,417,637</td> <td style="text-align: right;">9,490,861</td> <td style="text-align: right;">9,322,005</td> </tr> <tr> <td></td> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td style="text-align: right;">1,001,000</td> <td style="text-align: right;">701,000</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1,2,3）</td> <td style="text-align: right;">8,512,848</td> <td style="text-align: right;">8,156,862</td> <td style="text-align: right;">90,531,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,513,848</td> <td style="text-align: right;">8,857,862</td> <td style="text-align: right;">92,931,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>（*1）貸出金のうち、当座貸越2,171,757千円については「1年以内」に含めています。 （*2）貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,443千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>	貸借対照表計上額		外部出資（*）	18,492,300	外部出資等損失引当金	△40,264	外部出資等損失引当金控除後	18,452,035		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	預金	435,648,363	-	-	有価証券				その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-	348,000	貸出金（*1,2,3）	12,769,274	9,490,861	8,974,005	合計	448,417,637	9,490,861	9,322,005		3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	-	-	-	有価証券				その他有価証券のうち満期のあるもの	1,001,000	701,000	2,400,000	貸出金（*1,2,3）	8,512,848	8,156,862	90,531,935	合計	9,513,848	8,857,862	92,931,935	<p>Libor・スワップレート（*2）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p><b>【負債】</b> ①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>（*1）リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回り （*2）円Libor・スワップレート：時価（現在価値）を算定するために用いられる割引率 Libor（ライボー）：London Inter-Bank Offered Rateの略で、ロンドン市場における銀行間取引において資金の出し手から提示される金利 スワップレート：変動金利商品と固定金利商品を交換する際の交換レート</p> <p>（3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資（*）</td> <td style="text-align: right;">18,492,309</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△32,260</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">18,460,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>（*）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>（4）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">459,409,773</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">348,000</td> <td style="text-align: right;">1,208,620</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1,2,3）</td> <td style="text-align: right;">12,548,488</td> <td style="text-align: right;">9,500,971</td> <td style="text-align: right;">9,013,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">471,958,262</td> <td style="text-align: right;">9,848,971</td> <td style="text-align: right;">10,222,488</td> </tr> <tr> <td></td> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td style="text-align: right;">501,000</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">3,409,150</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1,2,3）</td> <td style="text-align: right;">8,656,049</td> <td style="text-align: right;">8,128,597</td> <td style="text-align: right;">90,483,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,157,049</td> <td style="text-align: right;">8,628,597</td> <td style="text-align: right;">93,893,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>（*1）貸出金のうち、当座貸越1,988,109千円については「1年以内」に含めています。 （*2）貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等327千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>	貸借対照表計上額		外部出資（*）	18,492,309	外部出資等損失引当金	△32,260	外部出資等損失引当金控除後	18,460,049		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	預金	459,409,773	-	-	有価証券				その他有価証券のうち満期のあるもの	-	348,000	1,208,620	貸出金（*1,2,3）	12,548,488	9,500,971	9,013,868	合計	471,958,262	9,848,971	10,222,488		3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	-	-	-	有価証券				その他有価証券のうち満期のあるもの	501,000	500,000	3,409,150	貸出金（*1,2,3）	8,656,049	8,128,597	90,483,902	合計	9,157,049	8,628,597	93,893,052
貸借対照表計上額																																																																																																																	
外部出資（*）	18,492,300																																																																																																																
外部出資等損失引当金	△40,264																																																																																																																
外部出資等損失引当金控除後	18,452,035																																																																																																																
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内																																																																																																														
預金	435,648,363	-	-																																																																																																														
有価証券																																																																																																																	
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-	348,000																																																																																																														
貸出金（*1,2,3）	12,769,274	9,490,861	8,974,005																																																																																																														
合計	448,417,637	9,490,861	9,322,005																																																																																																														
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																														
預金	-	-	-																																																																																																														
有価証券																																																																																																																	
その他有価証券のうち満期のあるもの	1,001,000	701,000	2,400,000																																																																																																														
貸出金（*1,2,3）	8,512,848	8,156,862	90,531,935																																																																																																														
合計	9,513,848	8,857,862	92,931,935																																																																																																														
貸借対照表計上額																																																																																																																	
外部出資（*）	18,492,309																																																																																																																
外部出資等損失引当金	△32,260																																																																																																																
外部出資等損失引当金控除後	18,460,049																																																																																																																
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内																																																																																																														
預金	459,409,773	-	-																																																																																																														
有価証券																																																																																																																	
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	348,000	1,208,620																																																																																																														
貸出金（*1,2,3）	12,548,488	9,500,971	9,013,868																																																																																																														
合計	471,958,262	9,848,971	10,222,488																																																																																																														
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																														
預金	-	-	-																																																																																																														
有価証券																																																																																																																	
その他有価証券のうち満期のあるもの	501,000	500,000	3,409,150																																																																																																														
貸出金（*1,2,3）	8,656,049	8,128,597	90,483,902																																																																																																														
合計	9,157,049	8,628,597	93,893,052																																																																																																														

## VI 連結情報（連結注記表）

平成29年度				平成30年度					
(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額				(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額					
(単位：千円)				(単位：千円)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内		
貯金(*)	526,454,333	14,851,371	34,446,264	貯金(*)	538,585,811	35,220,444	23,350,025		
合計	526,454,333	14,851,371	34,446,264	合計	538,585,811	35,220,444	23,350,025		
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		
貯金(*)	1,360,359	1,305,977	1,596,923	貯金(*)	1,630,676	1,038,403	1,340,856		
合計	1,360,359	1,305,977	1,596,923	合計	1,630,676	1,038,403	1,340,856		
(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。				(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。					
VI 有価証券に関する注記				VII 有価証券に関する注記					
1. 有価証券の時価等				1. 有価証券の時価等					
有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。				有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。					
その他有価証券で時価のあるもの				その他有価証券で時価のあるもの					
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。				その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。					
(単位：千円)				(単位：千円)					
	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (*)		種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	4,295,309	4,055,668	239,640	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	5,939,699	5,567,832	371,866
	国債	1,860,020	1,706,868	153,151		国債	3,420,930	3,118,672	302,257
	地方債	1,142,070	1,099,693	42,376		地方債	1,235,010	1,199,769	35,240
	政府保証債	1,293,219	1,249,107	44,111		政府保証債	1,283,759	1,249,390	34,368
	証券投資信託受益証券	524,760	493,210	31,549		証券投資信託受益証券	466,150	435,380	30,769
合計	4,820,069	4,548,879	271,189	小計	6,405,849	6,003,212	402,636		
(*) 上記差額から繰延税金負債75,011千円を差し引いた額196,178千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。				(*) 上記差額から繰延税金負債111,369千円を差し引いた額287,854千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。					
2. 有価証券の売却状況等				2. 有価証券の売却状況等					
当事業年度中に売却したその他有価証券				当事業年度中に売却したその他有価証券					
(単位：千円)				(単位：千円)					
	種類	売却額	売却益	売却損		種類	売却額	売却益	売却損
	債券	6,094,690	134,254	-		債券	16,571,926	145,169	-
	国債	4,336,024	74,541	-		国債	16,571,926	145,169	-
	地方債	930,411	30,761	-		地方債	-	0	-
	政府保証債	828,255	28,951	-		政府保証債	-	0	-
	証券投資信託受益証券	851,216	162,815	△16,633		証券投資信託受益証券	317,825	14,364	-
合計	6,945,906	297,070	△16,633	合計	16,889,752	159,534	-		
3. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券				3. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券					
当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。				当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。					
VII 退職給付に関する注記				VIII 退職給付に関する注記					
1. 退職給付に関する注記				1. 退職給付に関する注記					
(1) 採用している退職給付制度の概要				(1) 採用している退職給付制度の概要					
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度、りそな信託銀行及び全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。				職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度、りそな信託銀行及び全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。					
(株)農協プロパンセンター及び(株)ハウディにおいては、退職一時金制度を採用し、(株)農協プロパンセンターでは退職給付の一部にあてるため中小企業退職金共済事業本部との契約による中小企業退職金共済制度を採用しています。				(株)農協プロパンセンター及び(株)ハウディにおいては、退職一時金制度を採用し、(株)農協プロパンセンターでは退職給付の一部にあてるため中小企業退職金共済事業本部との契約による中小企業退職金共済制度を採用しています。					
なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。				なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。					
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表				(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表					
(簡便法を適用した制度を除く)				(簡便法を適用した制度を除く)					
	① 期首における退職給付債務		4,761,669千円		① 期首における退職給付債務		4,700,255千円		
	② 勤務費用		223,157千円		② 勤務費用		221,020千円		
	③ 利息費用		14,849千円		③ 利息費用		12,660千円		
	④ 数理計算上の差異の発生額		120,677千円		④ 数理計算上の差異の発生額		46,307千円		
	⑤ 退職給付の支払額		△270,223千円		⑤ 退職給付の支払額		△466,056千円		
	⑥ 過去勤務費用の発生額		△121,306千円		⑥ 期末における退職給付債務		4,514,188千円		
	⑦ 期末における退職給付債務		4,700,255千円						

## VI 連結情報（連結注記表）

平成29年度	平成30年度																																																																																																																																										
<p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,871,291千円</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">25,489千円</td></tr> <tr><td>③ 数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">54,980千円</td></tr> <tr><td>④ 特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">41,418千円</td></tr> <tr><td>⑤ 確定給付型年金制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">93,620千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 135,597千円</u></td></tr> <tr><td>⑦ 期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,951,202千円</td></tr> </table> <p>(4) 簡便法を適用した制度の、 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 期首における退職給付に係る負債残高</td><td style="text-align: right;">8,465千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,905千円</td></tr> <tr><td>③ 退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>④ 制度への拠出額</td><td style="text-align: right;">△ 2,760千円</td></tr> <tr><td>⑤ 期末における退職給付に係る負債残高</td><td style="text-align: right;">9,610千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度の退職給付債務は、退職給付に係る負債9,610千円に中退共済高30,052千円を加えた39,663千円です。</p> <p>(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と 貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,739,918千円</td></tr> <tr><td>② 特定退職金共済制度（中退共済含む）</td><td style="text-align: right;">△ 971,044千円</td></tr> <tr><td>③ 確定給付型年金制度</td><td style="text-align: right;"><u>△ 1,010,210千円</u></td></tr> <tr><td>④ 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,758,663千円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,758,663千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">224,303千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">14,849千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 25,489千円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">115,001千円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 1,010千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">327,654千円</td></tr> <tr><td>⑥ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)</td><td style="text-align: right;"><u>2,760千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">330,414千円</td></tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度への拠出金2,760千円は、(株)農協プロバンセンターに係るもので、厚生費で処理しています。</p> <p>(7) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">債券</td><td style="text-align: right;">52.1 %</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">15.3 %</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3.0 %</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td style="text-align: right;">10.1 %</td></tr> <tr><td>一般勘定</td><td style="text-align: right;">18.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.9 %</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0 %</td></tr> </table> <p>(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(9) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 割引率</td><td style="text-align: right;">0.00 %～0.87 %</td></tr> <tr><td>② 長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金71,517千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は921,793千円となっています。</p>	① 期首における年金資産	1,871,291千円	② 期待運用収益	25,489千円	③ 数理計算上の差異の発生額	54,980千円	④ 特定退職共済制度への拠出金	41,418千円	⑤ 確定給付型年金制度への拠出金	93,620千円	⑥ 退職給付の支払額	<u>△ 135,597千円</u>	⑦ 期末における年金資産	1,951,202千円	① 期首における退職給付に係る負債残高	8,465千円	② 退職給付費用	3,905千円	③ 退職給付の支払額	0千円	④ 制度への拠出額	△ 2,760千円	⑤ 期末における退職給付に係る負債残高	9,610千円	① 退職給付債務	4,739,918千円	② 特定退職金共済制度（中退共済含む）	△ 971,044千円	③ 確定給付型年金制度	<u>△ 1,010,210千円</u>	④ 貸借対照表計上額純額	2,758,663千円	⑤ 退職給付引当金	2,758,663千円	① 勤務費用	224,303千円	② 利息費用	14,849千円	③ 期待運用収益	△ 25,489千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	115,001千円	⑤ 過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 1,010千円</u>	小計	327,654千円	⑥ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)	<u>2,760千円</u>	合計	330,414千円	債券	52.1 %	株式	15.3 %	現金及び預金	3.0 %	年金保険投資	10.1 %	一般勘定	18.3 %	その他	<u>0.9 %</u>	合計	100.0 %	① 割引率	0.00 %～0.87 %	② 長期期待運用収益率	2.0 %	<p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,951,202千円</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">27,276千円</td></tr> <tr><td>③ 数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">30,101千円</td></tr> <tr><td>④ 特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">40,670千円</td></tr> <tr><td>⑤ 確定給付型年金制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">93,268千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 233,357千円</u></td></tr> <tr><td>⑦ 期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,909,162千円</td></tr> </table> <p>(4) 簡便法を適用した制度の、 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 期首における退職給付に係る負債残高</td><td style="text-align: right;">9,610千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,827千円</td></tr> <tr><td>③ 退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 2,312千円</td></tr> <tr><td>④ 制度への拠出額</td><td style="text-align: right;">△ 2,760千円</td></tr> <tr><td>⑤ 期末における退職給付に係る負債残高</td><td style="text-align: right;">8,366千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度の退職給付債務は、退職給付に係る負債8,366千円に中退共済高33,376千円を加えた41,743千円です。</p> <p>(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と 貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,555,931千円</td></tr> <tr><td>② 特定退職金共済制度（中退共済含む）</td><td style="text-align: right;">△ 909,388千円</td></tr> <tr><td>③ 確定給付型年金制度</td><td style="text-align: right;"><u>△ 1,033,151千円</u></td></tr> <tr><td>④ 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,613,392千円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,613,392千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">222,088千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">12,660千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 27,276千円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">87,019千円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 12,130千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">282,361千円</td></tr> <tr><td>⑥ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)</td><td style="text-align: right;"><u>2,760千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">285,121千円</td></tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度への拠出金2,760千円は、(株)農協プロバンセンターに係るもので、厚生費で処理しています。</p> <p>(7) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">債券</td><td style="text-align: right;">46.7 %</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">14.5 %</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">7.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td style="text-align: right;">10.5 %</td></tr> <tr><td>一般勘定</td><td style="text-align: right;">19.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.80 %</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.00 %</td></tr> </table> <p>(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(9) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 割引率</td><td style="text-align: right;">0.00 %～0.62 %</td></tr> <tr><td>② 長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金71,364千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は862,548千円となっています。</p>	① 期首における年金資産	1,951,202千円	② 期待運用収益	27,276千円	③ 数理計算上の差異の発生額	30,101千円	④ 特定退職共済制度への拠出金	40,670千円	⑤ 確定給付型年金制度への拠出金	93,268千円	⑥ 退職給付の支払額	<u>△ 233,357千円</u>	⑦ 期末における年金資産	1,909,162千円	① 期首における退職給付に係る負債残高	9,610千円	② 退職給付費用	3,827千円	③ 退職給付の支払額	△ 2,312千円	④ 制度への拠出額	△ 2,760千円	⑤ 期末における退職給付に係る負債残高	8,366千円	① 退職給付債務	4,555,931千円	② 特定退職金共済制度（中退共済含む）	△ 909,388千円	③ 確定給付型年金制度	<u>△ 1,033,151千円</u>	④ 貸借対照表計上額純額	2,613,392千円	⑤ 退職給付引当金	2,613,392千円	① 勤務費用	222,088千円	② 利息費用	12,660千円	③ 期待運用収益	△ 27,276千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	87,019千円	⑤ 過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 12,130千円</u>	小計	282,361千円	⑥ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)	<u>2,760千円</u>	合計	285,121千円	債券	46.7 %	株式	14.5 %	現金及び預金	7.1 %	その他	0.0 %	年金保険投資	10.5 %	一般勘定	19.1 %	その他	<u>1.80 %</u>	合計	100.00 %	① 割引率	0.00 %～0.62 %	② 長期期待運用収益率	2.0 %
① 期首における年金資産	1,871,291千円																																																																																																																																										
② 期待運用収益	25,489千円																																																																																																																																										
③ 数理計算上の差異の発生額	54,980千円																																																																																																																																										
④ 特定退職共済制度への拠出金	41,418千円																																																																																																																																										
⑤ 確定給付型年金制度への拠出金	93,620千円																																																																																																																																										
⑥ 退職給付の支払額	<u>△ 135,597千円</u>																																																																																																																																										
⑦ 期末における年金資産	1,951,202千円																																																																																																																																										
① 期首における退職給付に係る負債残高	8,465千円																																																																																																																																										
② 退職給付費用	3,905千円																																																																																																																																										
③ 退職給付の支払額	0千円																																																																																																																																										
④ 制度への拠出額	△ 2,760千円																																																																																																																																										
⑤ 期末における退職給付に係る負債残高	9,610千円																																																																																																																																										
① 退職給付債務	4,739,918千円																																																																																																																																										
② 特定退職金共済制度（中退共済含む）	△ 971,044千円																																																																																																																																										
③ 確定給付型年金制度	<u>△ 1,010,210千円</u>																																																																																																																																										
④ 貸借対照表計上額純額	2,758,663千円																																																																																																																																										
⑤ 退職給付引当金	2,758,663千円																																																																																																																																										
① 勤務費用	224,303千円																																																																																																																																										
② 利息費用	14,849千円																																																																																																																																										
③ 期待運用収益	△ 25,489千円																																																																																																																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	115,001千円																																																																																																																																										
⑤ 過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 1,010千円</u>																																																																																																																																										
小計	327,654千円																																																																																																																																										
⑥ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)	<u>2,760千円</u>																																																																																																																																										
合計	330,414千円																																																																																																																																										
債券	52.1 %																																																																																																																																										
株式	15.3 %																																																																																																																																										
現金及び預金	3.0 %																																																																																																																																										
年金保険投資	10.1 %																																																																																																																																										
一般勘定	18.3 %																																																																																																																																										
その他	<u>0.9 %</u>																																																																																																																																										
合計	100.0 %																																																																																																																																										
① 割引率	0.00 %～0.87 %																																																																																																																																										
② 長期期待運用収益率	2.0 %																																																																																																																																										
① 期首における年金資産	1,951,202千円																																																																																																																																										
② 期待運用収益	27,276千円																																																																																																																																										
③ 数理計算上の差異の発生額	30,101千円																																																																																																																																										
④ 特定退職共済制度への拠出金	40,670千円																																																																																																																																										
⑤ 確定給付型年金制度への拠出金	93,268千円																																																																																																																																										
⑥ 退職給付の支払額	<u>△ 233,357千円</u>																																																																																																																																										
⑦ 期末における年金資産	1,909,162千円																																																																																																																																										
① 期首における退職給付に係る負債残高	9,610千円																																																																																																																																										
② 退職給付費用	3,827千円																																																																																																																																										
③ 退職給付の支払額	△ 2,312千円																																																																																																																																										
④ 制度への拠出額	△ 2,760千円																																																																																																																																										
⑤ 期末における退職給付に係る負債残高	8,366千円																																																																																																																																										
① 退職給付債務	4,555,931千円																																																																																																																																										
② 特定退職金共済制度（中退共済含む）	△ 909,388千円																																																																																																																																										
③ 確定給付型年金制度	<u>△ 1,033,151千円</u>																																																																																																																																										
④ 貸借対照表計上額純額	2,613,392千円																																																																																																																																										
⑤ 退職給付引当金	2,613,392千円																																																																																																																																										
① 勤務費用	222,088千円																																																																																																																																										
② 利息費用	12,660千円																																																																																																																																										
③ 期待運用収益	△ 27,276千円																																																																																																																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	87,019千円																																																																																																																																										
⑤ 過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 12,130千円</u>																																																																																																																																										
小計	282,361千円																																																																																																																																										
⑥ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)	<u>2,760千円</u>																																																																																																																																										
合計	285,121千円																																																																																																																																										
債券	46.7 %																																																																																																																																										
株式	14.5 %																																																																																																																																										
現金及び預金	7.1 %																																																																																																																																										
その他	0.0 %																																																																																																																																										
年金保険投資	10.5 %																																																																																																																																										
一般勘定	19.1 %																																																																																																																																										
その他	<u>1.80 %</u>																																																																																																																																										
合計	100.00 %																																																																																																																																										
① 割引率	0.00 %～0.62 %																																																																																																																																										
② 長期期待運用収益率	2.0 %																																																																																																																																										

## VI 連結情報（連結注記表）

平成29年度	平成30年度
--------	--------

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等  
 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	金額
退職給付引当金超過額	652,213
減損損失（土地）超過額	146,121
減価償却超過額	106,845
賞与引当金超過額	92,155
貸倒引当金超過額	85,819
債権否認額	42,645
土地減額否認額	26,754
未払費用否認額	14,251
役員退職慰労引当金超過額	11,886
外部出資等損失引当金	11,137
外部出資受贈益	9,675
ポイント未払金	9,399
資産除去債務	9,384
未払事業税否認額	8,116
未払事業所税否認額	5,548
未収利息留保分	4,937
固定資産処分損超過額	3,878
宅地仮登記償却否認額	3,702
その他	4,152
繰延税金資産小計	1,248,625
評価性引当額	△913,659
繰延税金資産合計（A）	334,965
繰延税金負債	金額
その他有価証券評価差額金	△75,011
資産除去費用資産計上額	△331
繰延税金負債合計（B）	△75,342
繰延税金資産の純額（A+B）	259,623

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率		27.66
調整	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.23
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.93
	住民税均等割等	5.80
	評価性引当額の増減	△ 7.81
	その他	△ 1.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率		19.79

Ⅸ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等  
 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	金額
退職給付引当金超過額	628,606
減損損失（土地）超過額	156,751
減価償却超過額	123,067
賞与引当金超過額	91,536
債権否認額	42,545
土地減額否認額	26,754
未払事業税否認額	14,600
未払費用否認額	13,920
役員退職慰労引当金超過額	13,167
外部出資受贈益	9,675
資産除去債務	9,423
ポイント未払金	9,251
外部出資等損失引当金	8,923
未払事業所税否認額	5,465
未収利息留保分	4,189
固定資産処分損超過額	3,878
宅地仮登記償却否認額	3,702
貸倒引当金超過額	1,082
その他	6,261
繰延税金資産小計	1,172,805
評価性引当額	△826,092
繰延税金資産合計（A）	346,713
繰延税金負債	金額
その他有価証券評価差額金	△111,369
資産除去費用資産計上額	△272
繰延税金負債合計（B）	△111,641
繰延税金資産の純額（A+B）	235,071

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率		27.66
調整	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.33
	住民税均等割等	1.72
	評価性引当額の増減	△ 8.07
	その他	△ 0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.97

X その他の注記

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しています。

## (9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	29年度	30年度
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	13,199,418	13,627,318
2 利益剰余金増加高	488,576	681,847
当期剰余金	281,756	613,400
再評価差額金取崩額	206,819	68,447
3 利益剰余金減少高	60,677	79,668
配当金	60,677	79,668
4 利益剰余金期末残高	13,627,318	14,229,497

## (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	増 減
破綻先債権額	44,021	42,145	△ 1,875
延滞債権額	2,134,913	1,911,046	△ 223,866
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	97,981	—	△ 97,981
合 計	2,276,916	1,953,192	△ 323,723

- (注) 1. 破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。
2. 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
3. 3カ月以上延滞債権  
元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権  
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## (11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	29年度	30年度
信 用 事 業	事業収益	5,975,307	5,885,084
	経常利益	1,080,171	1,336,191
	資産の額	602,892,190	628,479,847
共 済 事 業	事業収益	2,792,837	2,668,557
	経常利益	739,119	600,135
	資産の額	8,047,871	7,457,142
農 業 関 連 事 業	事業収益	4,147,349	4,384,421
	経常利益	△ 428,712	△ 475,176
	資産の額	3,388,739	3,416,057
そ の 他 事 業	事業収益	4,694,195	4,796,394
	経常利益	△ 430,224	△ 483,108
	資産の額	3,586,147	3,723,011
計	事業収益	17,609,690	17,734,458
	経常利益	960,352	978,041
	資産の額	617,914,949	643,076,060

- (注) 1. 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。